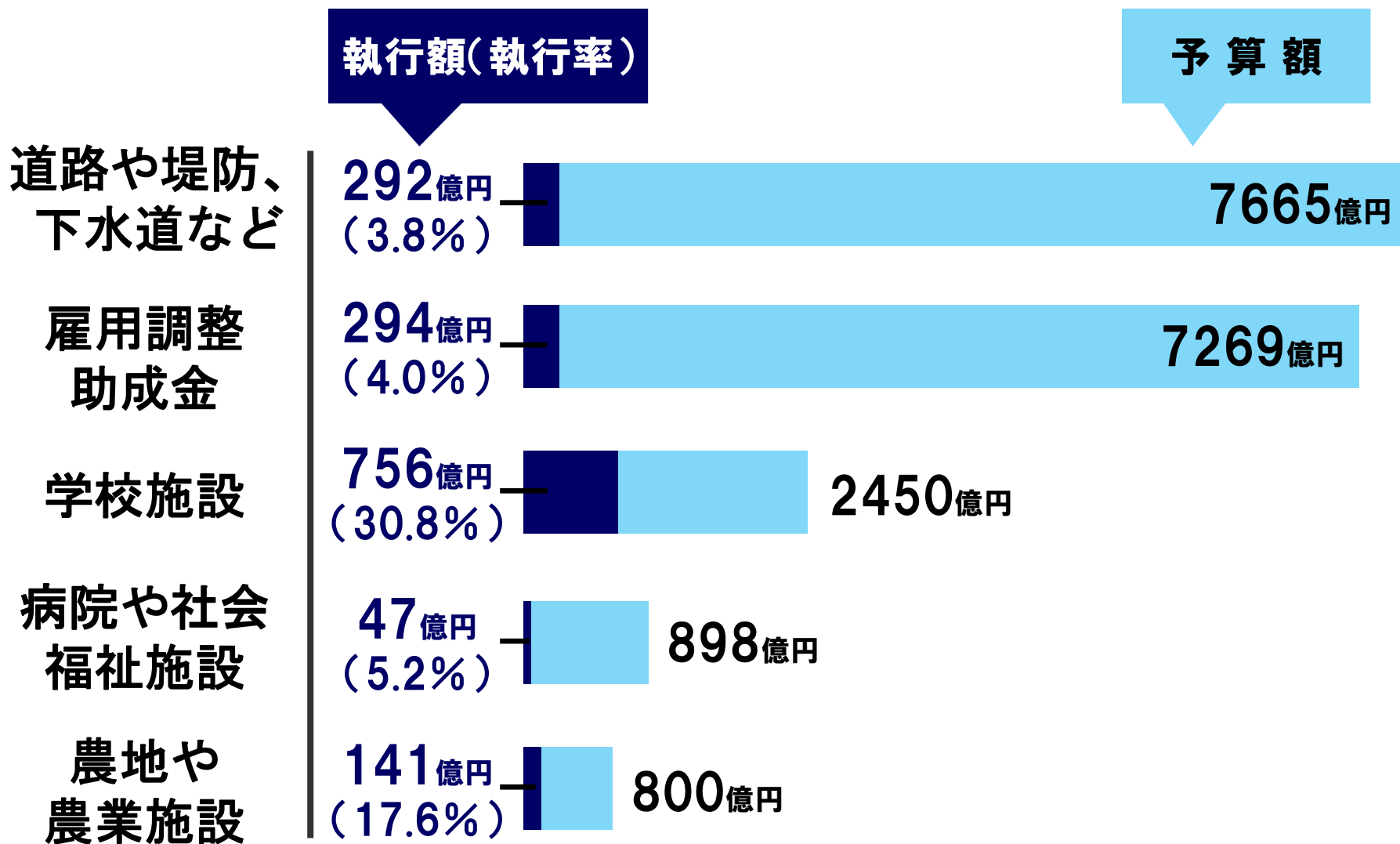


参考資料

2012年3月14日

自由民主党
茂木敏充

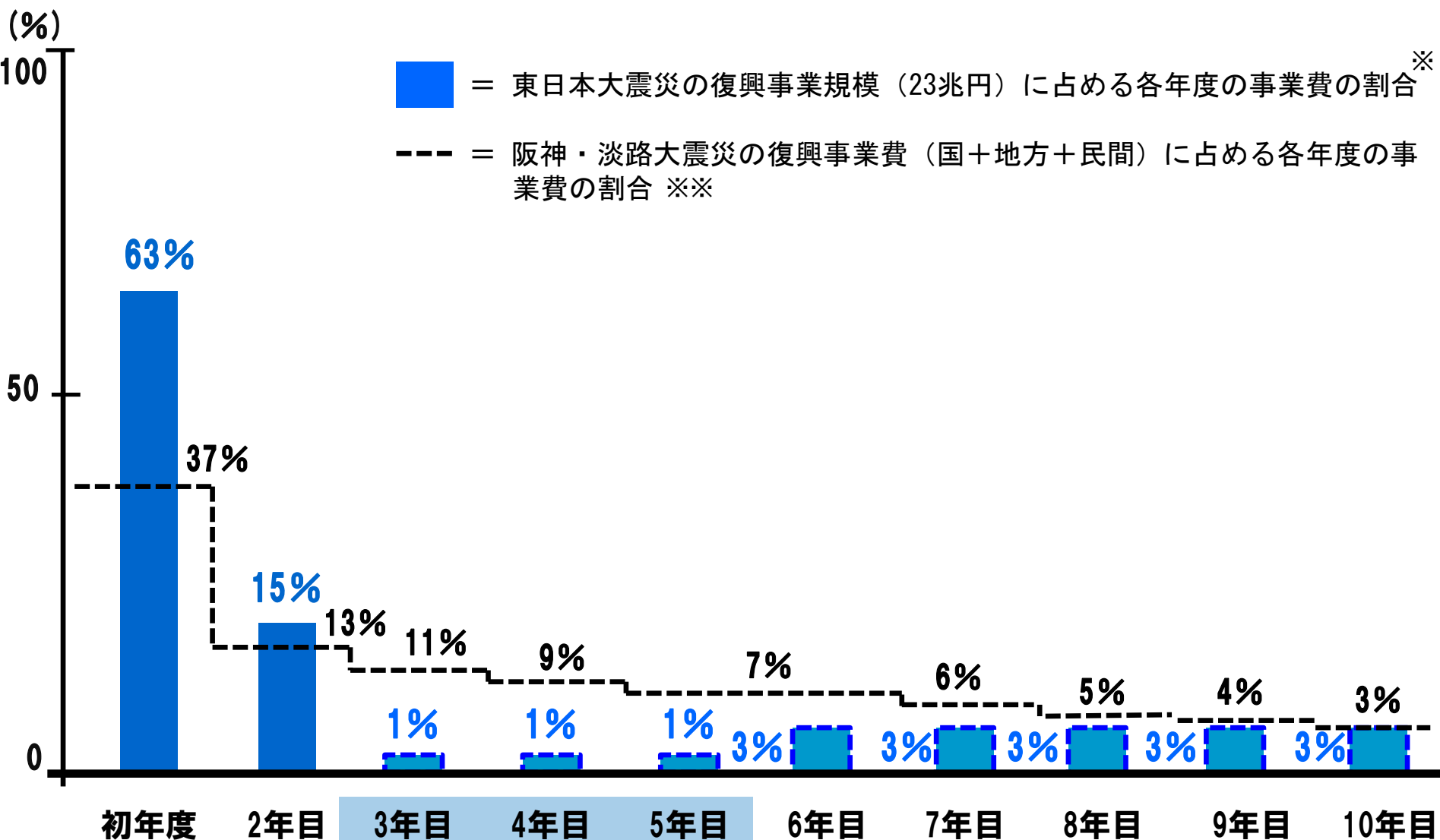
(図1) 主要な復旧・復興事業[※]の予算と執行率



※ 平成23年度1次補正及び2次補正

資料：朝日新聞H24年2月23日朝刊

(図2) 東日本大震災と阪神・淡路大震災の復興事業費比較



※ 東日本大震災の2年目は当初予算時点、3年目以降は政府計画における事業費を平均した見込額。

※※ 阪神淡路大震災の初年度は0年目(6%)と1年目(31%)の合計。

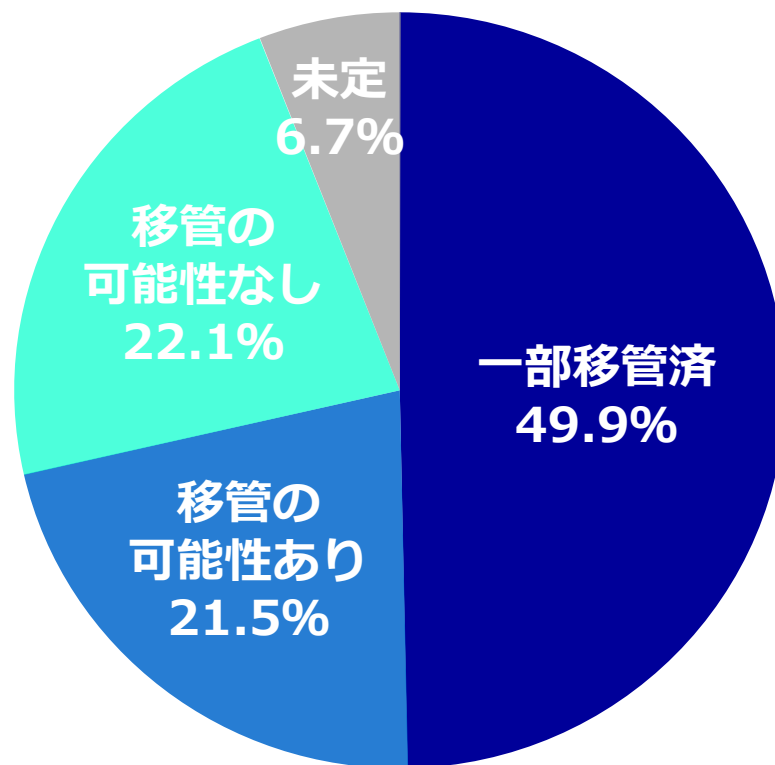
(図3) 主要製造業の2012年3月期決算の見通しとコア技術の海外流出

2012年3月期決算の見通し

	純損益 (▲は赤字)
パナソニック	▲7,800億円
シャープ	▲2,900億円
ソニー	▲2,200億円
マツダ	▲1,000億円
NEC	▲1,000億円
任天堂	▲650億円

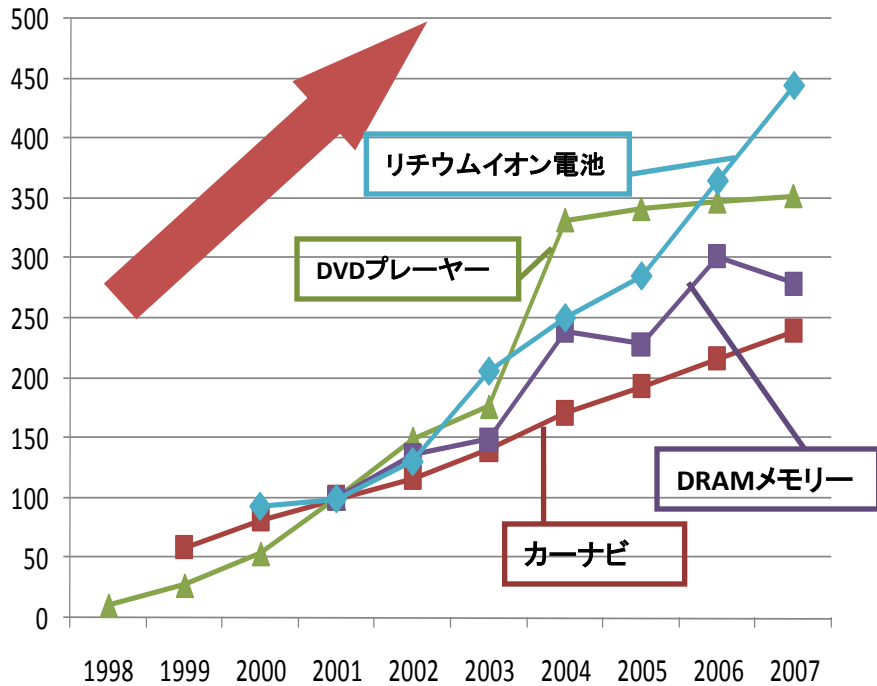
コア技術の海外生産拠点への移管状況

(n=689)



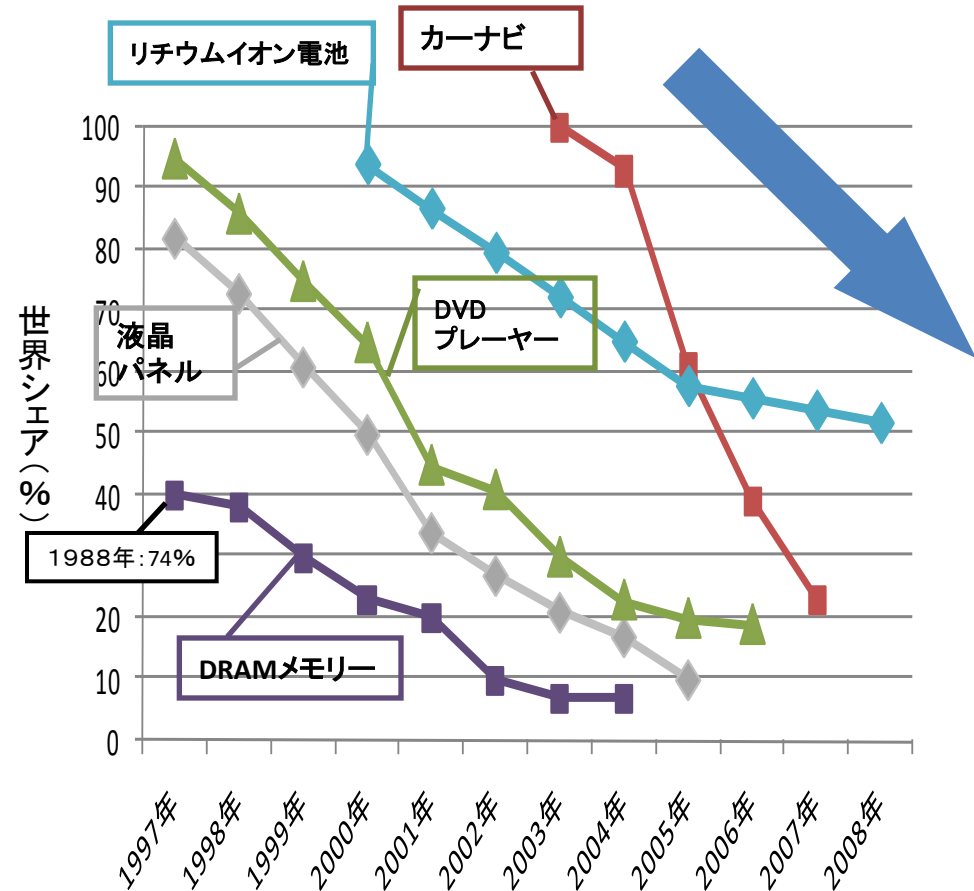
(図4) 世界市場の伸びと日本企業の市場シェア

世界市場の伸び (2001年を100とした場合)



出所 DVDレコーダー : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 DRAMメモリー : WSTS
 携帯電話 : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 リチウムイオン電池 : IT総研資料を加工
 カーナビ : JEITA「主要電子機器の世界生産状況」

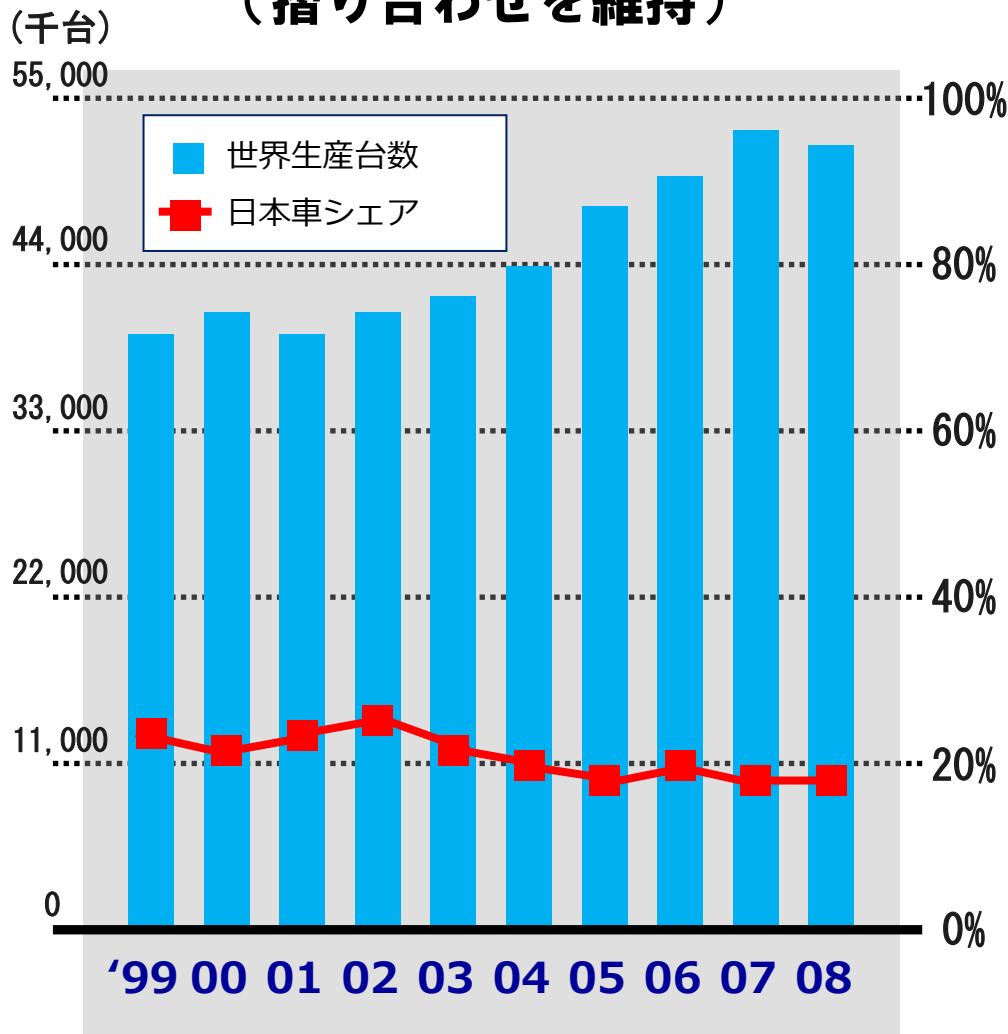
日本の世界市場のシェア



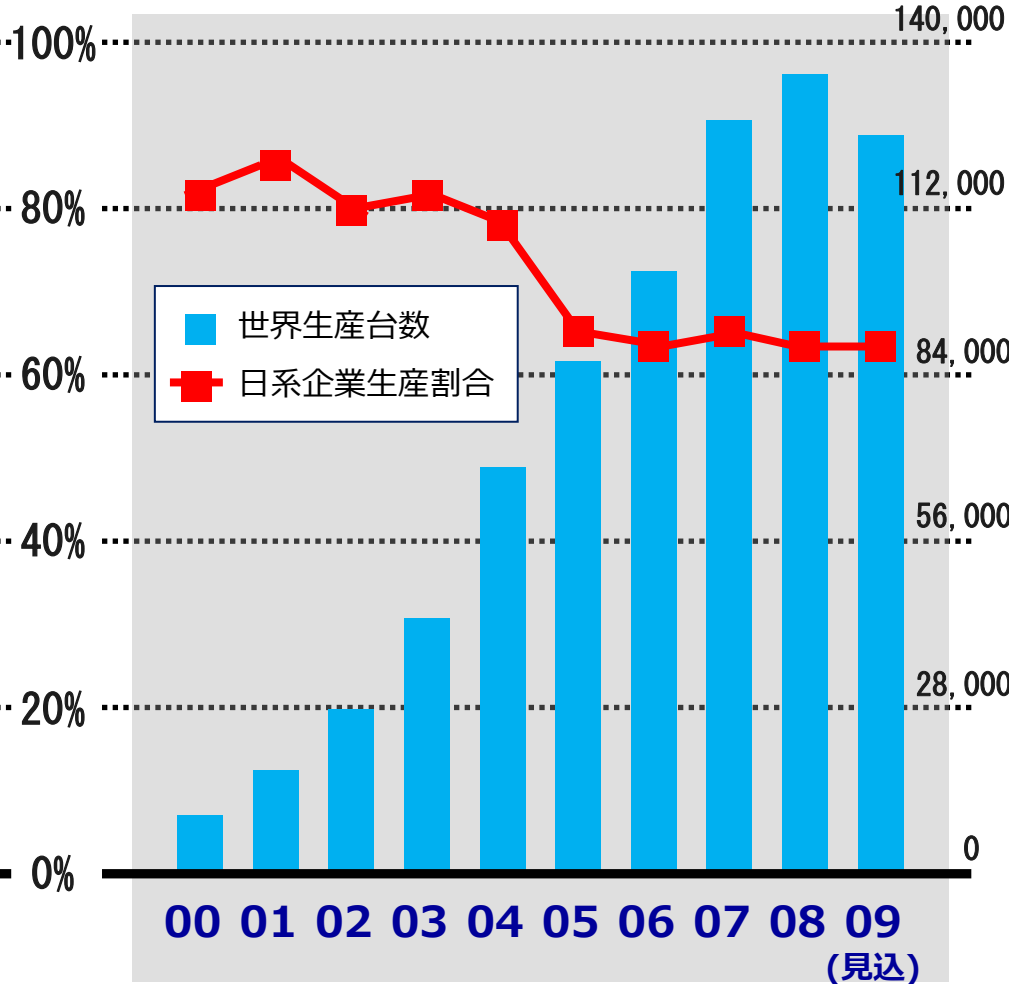
出所 小川紘一「プロダクト・イノベーションからビジネス・イノベーションへ」
 (IAM Discussion Paper Series #1)
 JEITA「主要電子機器の世界生産状況」
 IT総研資料を加工

(図5) 日本が世界シェアを維持している2パターン

自動車 (摺り合わせを維持)



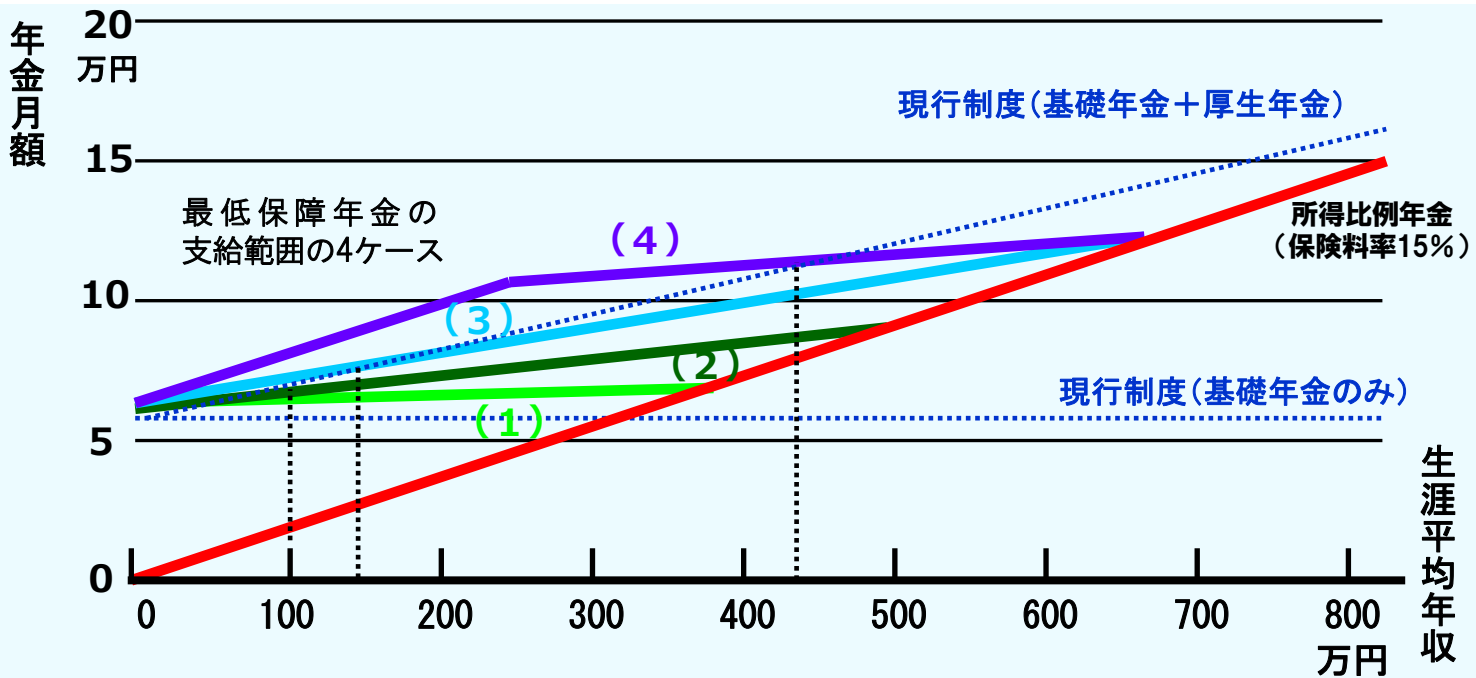
デジタルカメラ (クローズ/オープン戦略成功型)



➡ 電気自動車が普及してモジュール化が進展しても対応できるか？

➡ この成功モデルを、他の事業分野に適用できるか？

(図6) 最低保障年金の試算と影響

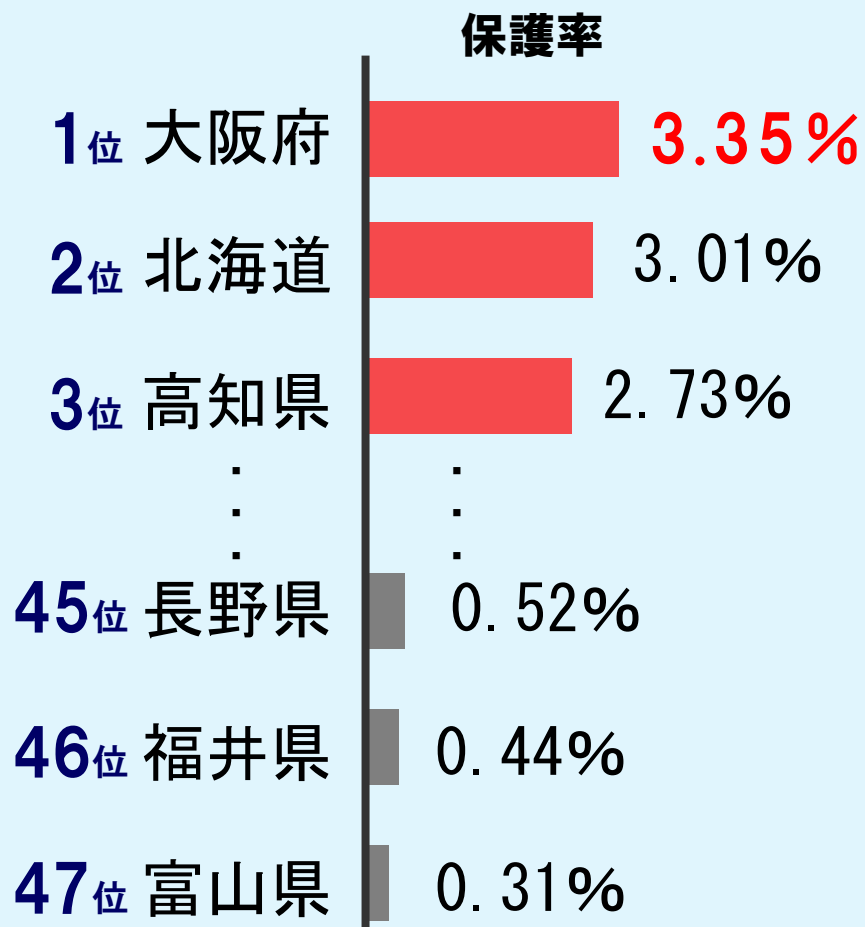


現行制度との比較	ケース(1)	ケース(2)	ケース(3)	ケース(4)
生涯平均年収別の年金給付額の増減	年収100万円以下でも 減 ↓	年収100万円以下でも 減 ↓	年収140万円超で 減 ↓	年収420万超で 減 ↓
追加必要財源 (消費税率換算)	23.4兆円 (2.3%)	28.8兆円 (3.3%)	37.6兆円 (4.9%)	49.6兆円 (7.1%)

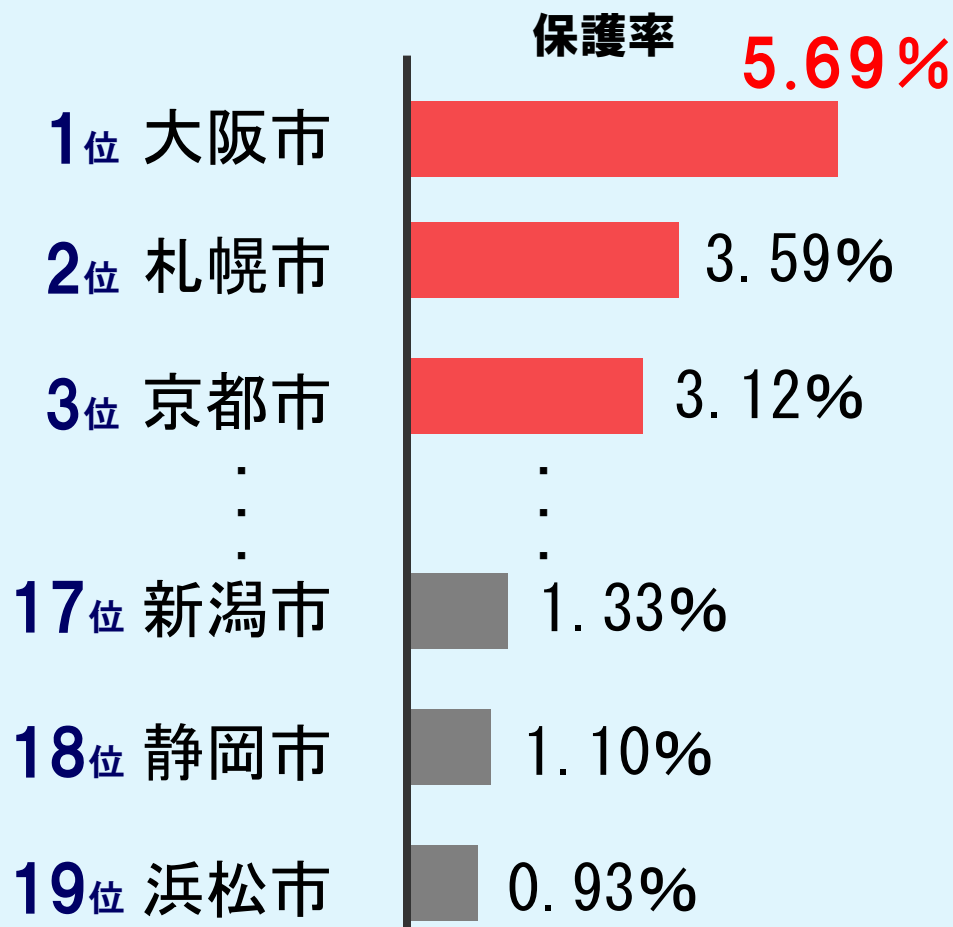
※ 追加必要財源は2075年度時点。

(図7) 都道府県・政令指定都市別生活保護率

都道府県



政令指定都市



※ 平成23年9月時点。全国平均は1.62%。

(図8) 生活保護受給者の年齢階層、就労状況と就労支援プログラムの財政効果

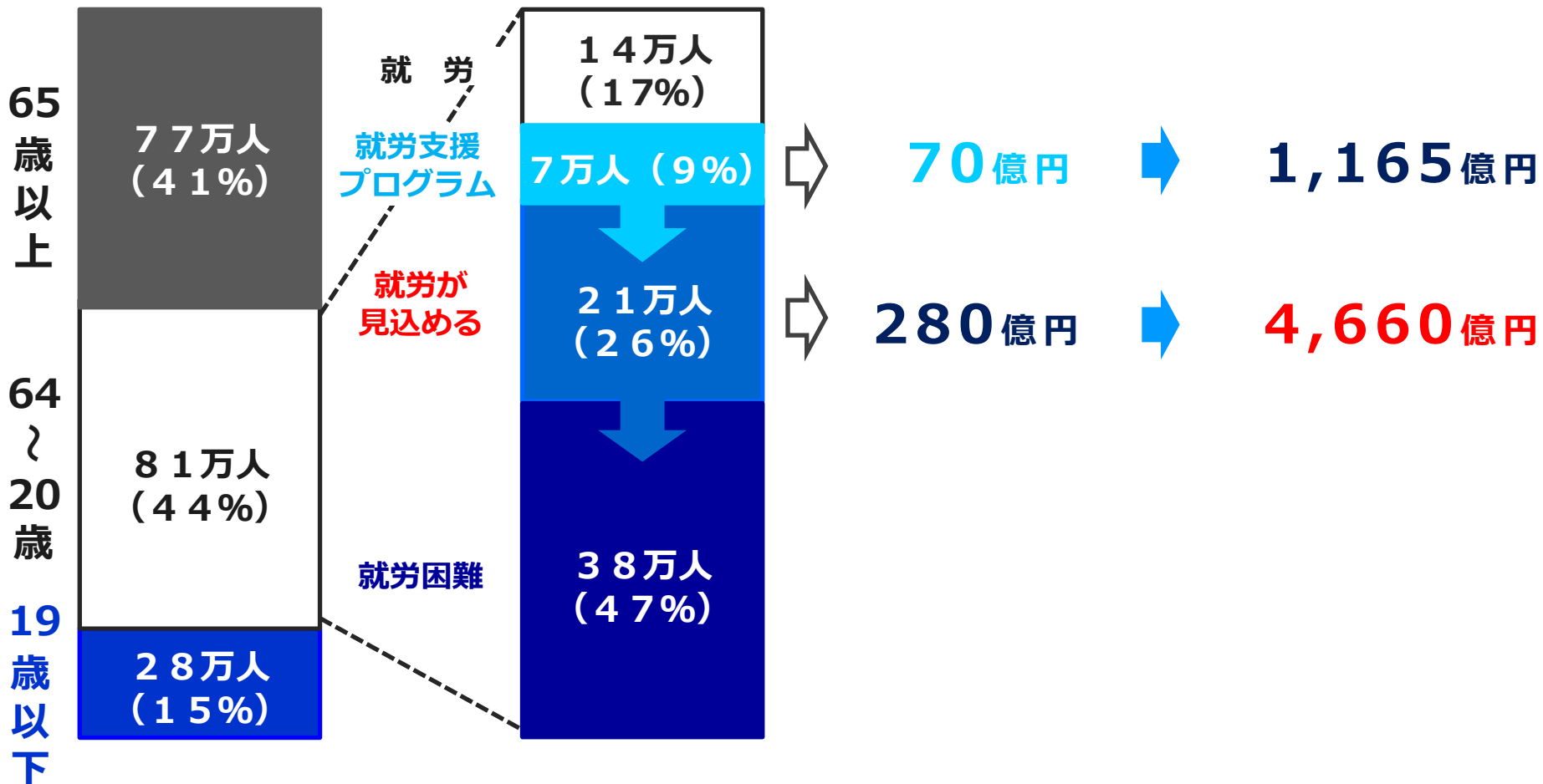
➡ =今後の方向性

年齢階層別受給者
総数186万人【H22】

稼働年齢層の就労状況
総数81万人【H22】

就労支援プログラム
による財政効果

就労支援プログラム
参加者全員が生活保護から
脱却できた場合の財政効果



※ 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。